

まち・ひと・しごと創生
田子町長期人口ビジョン
(2020年改訂版)

令和2年3月

青森県田子町

目 次

<u>I</u> はじめに	1
<u>II</u> 本町人口の現状	2
<u>1</u> 人口の推移	2
(1) 総人口の推移と将来推計	2
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	2
(3) 人口ピラミッドの推移と将来推計	4
(4) 世帯数の推移	6
(5) 自然増減	7
(6) 社会増減	10
(7) 事業所数と産業別就業人口などの推移	13
(8) 自然増減と社会増減が総人口に与えてきた影響	16
<u>2</u> 将来推計人口の分析	17
(1) 国立社会保障・人口問題研究所、町独自による人口推計の比較	17
(2) 人口減少段階	18
(3) 人口の増減率推計	20
(4) 生産年齢人口比率の長期推計	21
<u>3</u> 「人口減少」が地域経済社会に与える影響	22
(1) 労働力人口の減少	22
<u>III</u> 本町人口の将来展望	23
<u>1</u> 今後の基本的視点	23
(1) 現状と課題の整理	23
(2) 課題解決の基本姿勢	23
(3) 目指すべき将来の方向	24
<u>2</u> 人口の将来展望	25
(1) 総人口	25
(2) 年齢3区分別人口	25
(3) 労働力人口	27

I はじめに

国は、2014年12月、我が国の人口の現状や今後めざすべき将来の方向性を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）を策定しました。

この中で、我が国の現状分析として、出生率が低い東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結びついている、とした上で、

- ・東京一極集中を是正する
- ・若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- ・地域の特性に即した地域課題を解決する

という3つの基本的視点から人口減少問題に取り組み、2060年に1億人台の人口を確保する、としています。

また、田子町においても、2016年1月、人口の現状と将来の展望を示す「まち・ひと・しごと創生田子町長期人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）を策定しました。

人口ビジョンでは、長期ビジョンの設定を踏まえつつ、本町の推計を示しています。

その後の国全体の状況を見ると、依然として厳しい状況が続いています。

こうした中、国及び青森県では長期ビジョンの見直しを行ったところであり、本町においても、国や県の見直しの内容や本町の直近の人口の動向などを踏まえた新たな人口の将来展望を示し、総合戦略に基づく取組を進め、人口減少の克服を実現していくため、人口ビジョンを改定するものです。

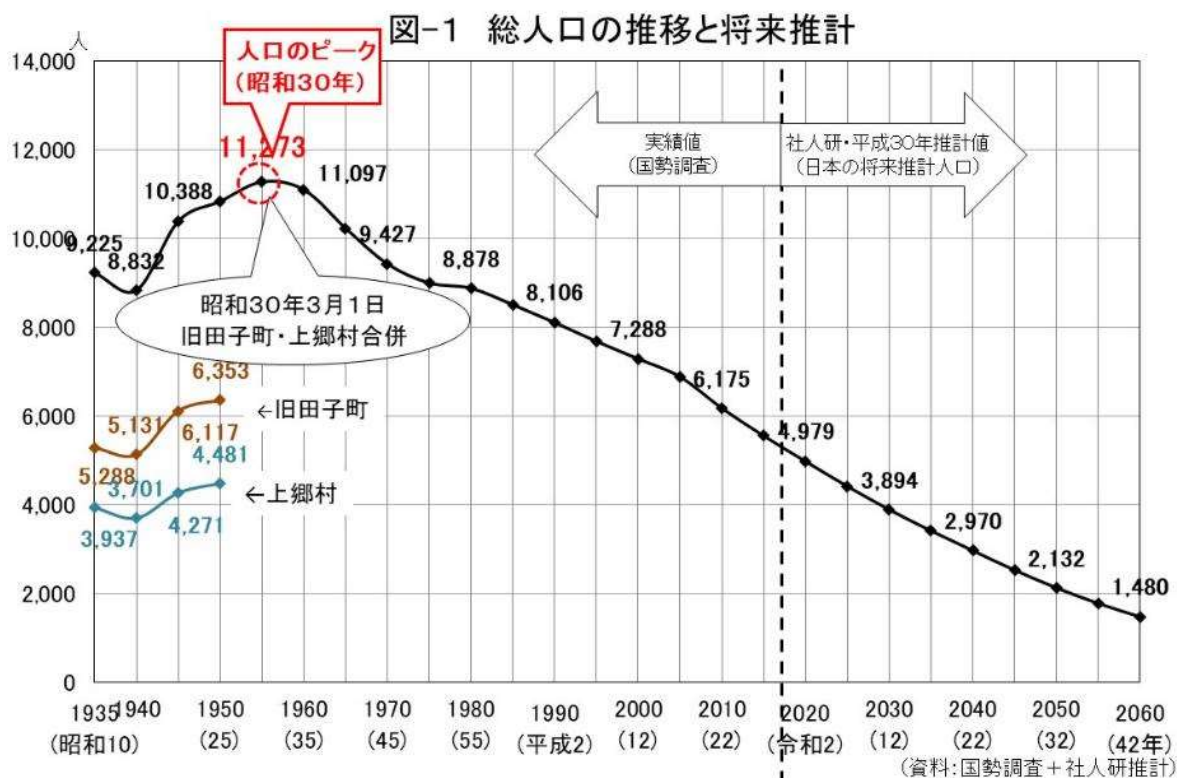
II 本町人口の現状

1 人口の推移

(1) 総人口の推移と将来推計

田子町の人口は、旧田子町と上郷村が合併した直後の昭和30（1955）年10月に行われた国勢調査で11,273人を数えて以降、人口減少が続いています。

2018年以降の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）の推計によると、今後、人口は急速に減少を続け、令和22（2040）年には2,970人（2010年から約51%減少）に、令和42（2060）年には1,480人（2010年から約76%減少）になるものと推計されています。（図-1）



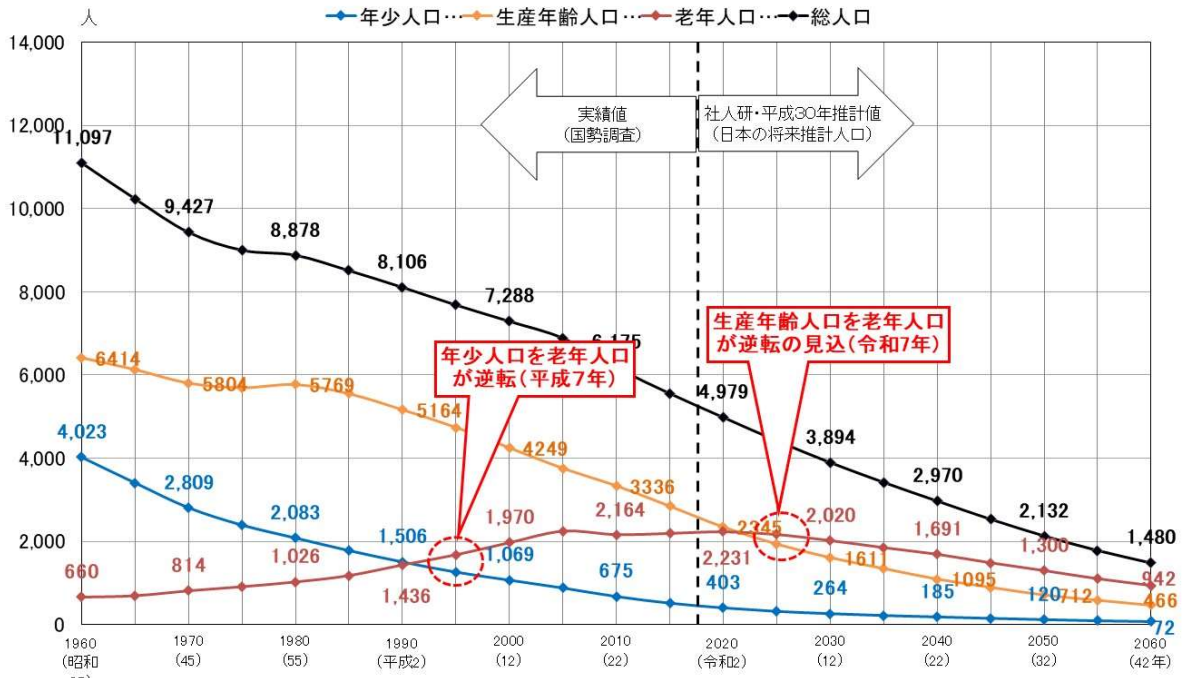
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

本町の年齢3区分別の人口を見てみると、生産年齢人口（15～64歳）は昭和60（1985）年まではゆるやかな減少傾向にありましたが、平成2（1990）年以降は急速な減少に転じました。

また、平成7（1995）年に老年人口（65歳以上）と年少人口（0～14歳）の逆転が始まっています。

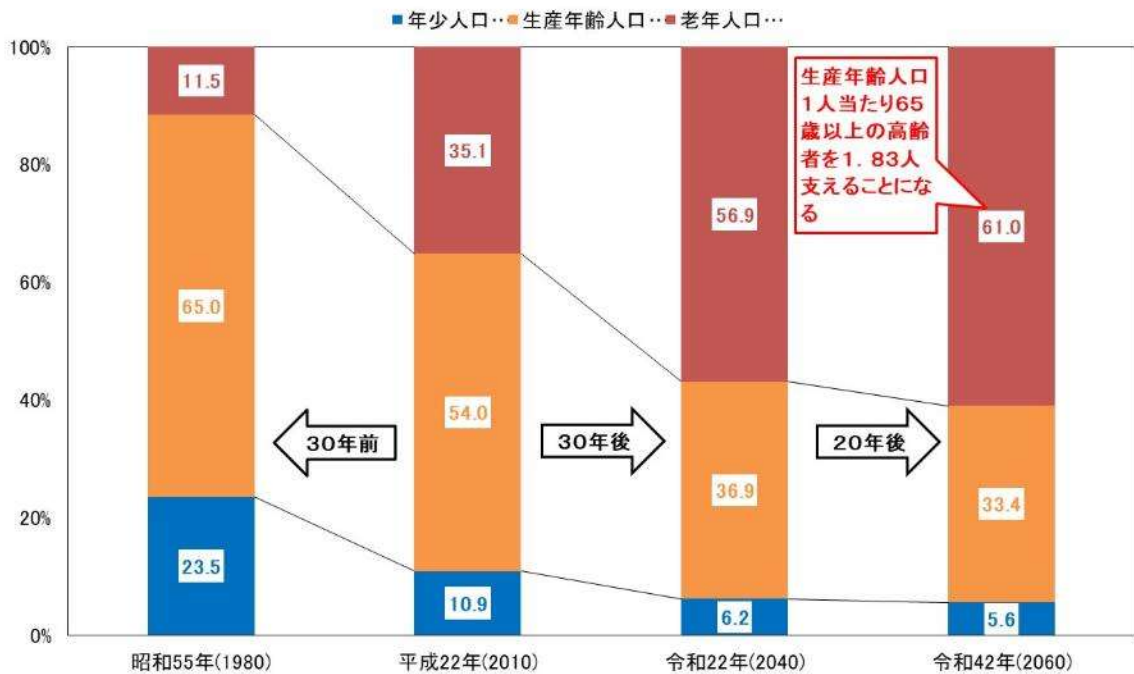
さらに社人研の推計によると、今後の老年人口は横ばい状態にあるものの、総人口の減少に伴い、令和7（2025）年には生産年齢人口を上回る見込みとなっています。（図-2）

図-2 年齢3区分別人口の推移と将来推計



(資料:国勢調査+社人研推計)

図-3 年齢3区分別人口の構成の推移と将来推計



(資料:国勢調査+社人研推計)

(3) 人口ピラミッドの推移と将来推計

図-4の1 昭和55(1980)年

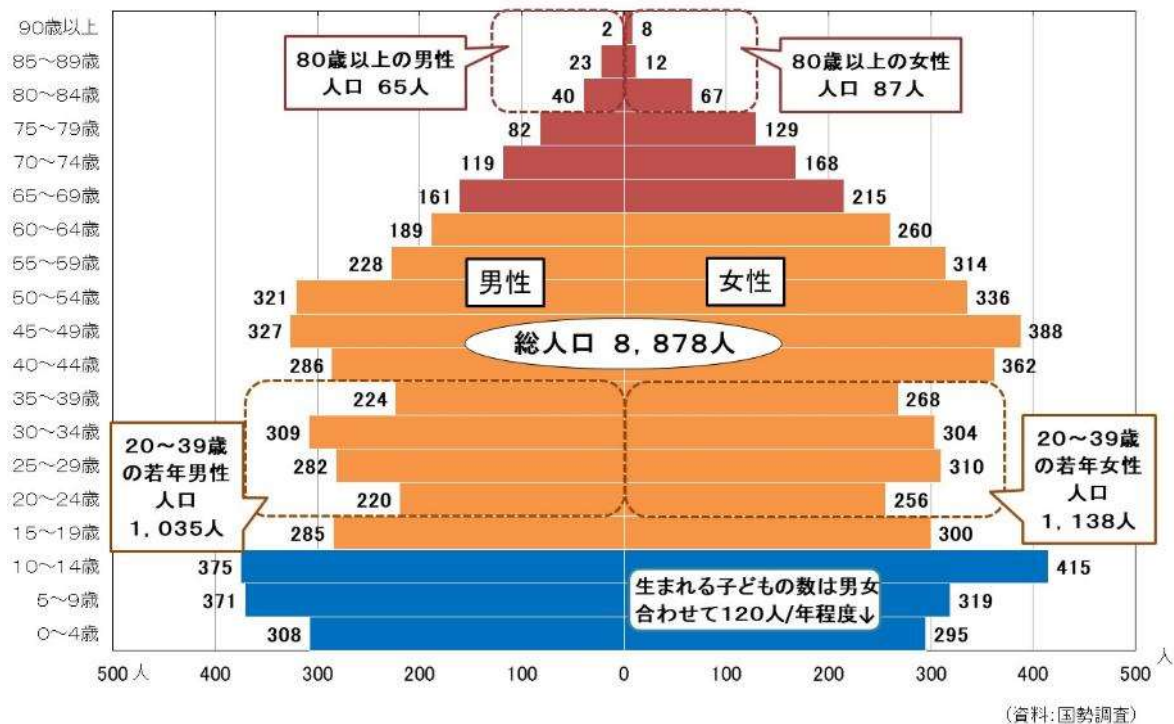


図-4の2 平成27(2015)年

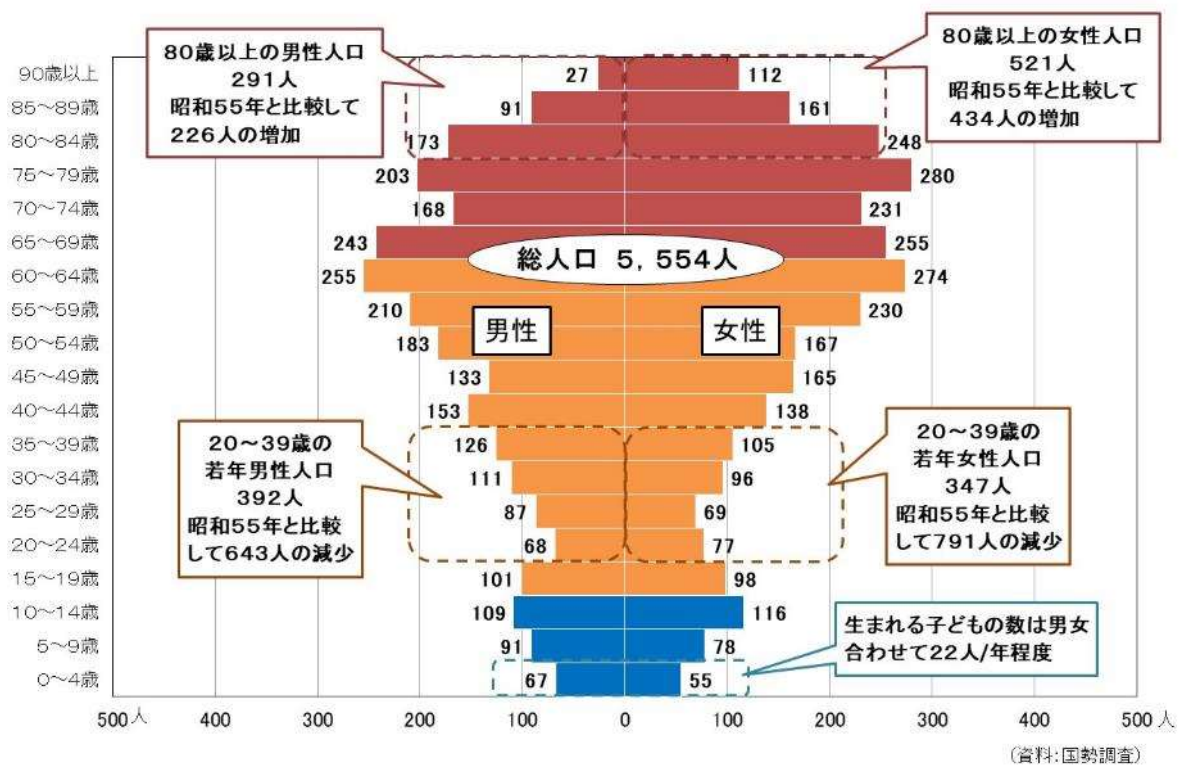
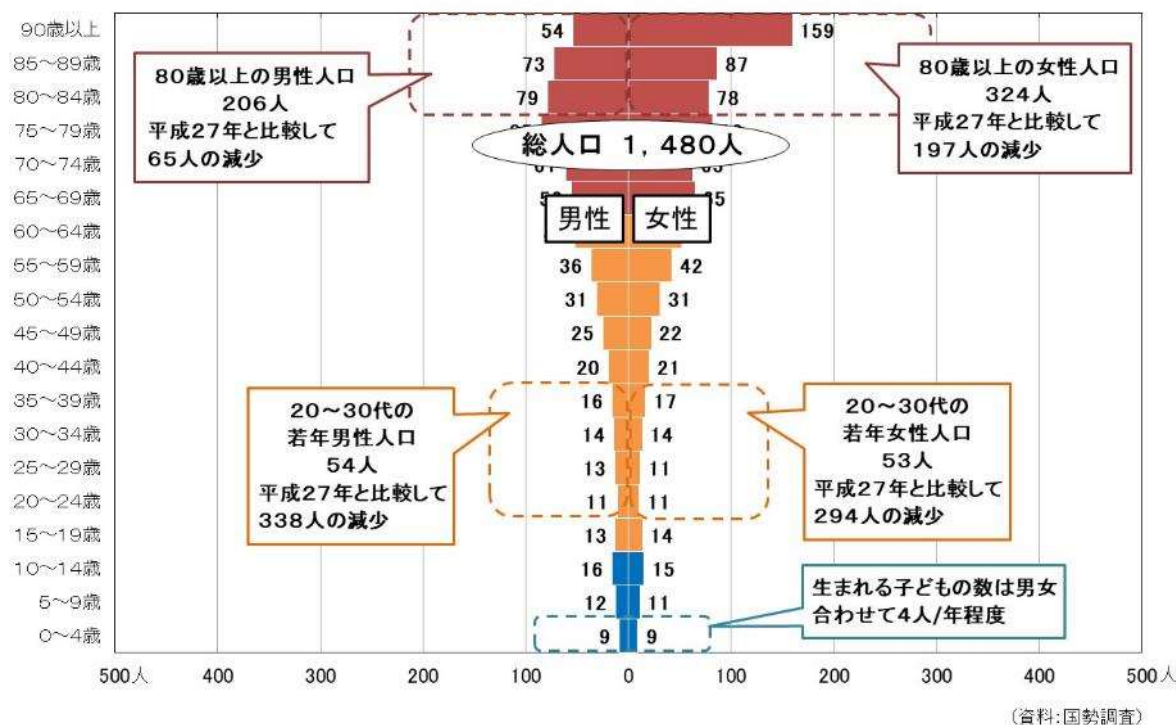


図-4の5 令和42（2060）年



人口ピラミッドの推移を見てみると、昭和55（1980）年には年少人口が多く老年人口が少ないほぼ「ピラミッド型」であったものが、平成27（2015）年には年少人口の減少と老年人口の増加及び20～39歳の若年男女の人口大幅な減少により、その形状は「逆ひょうたん型」に変化しています。

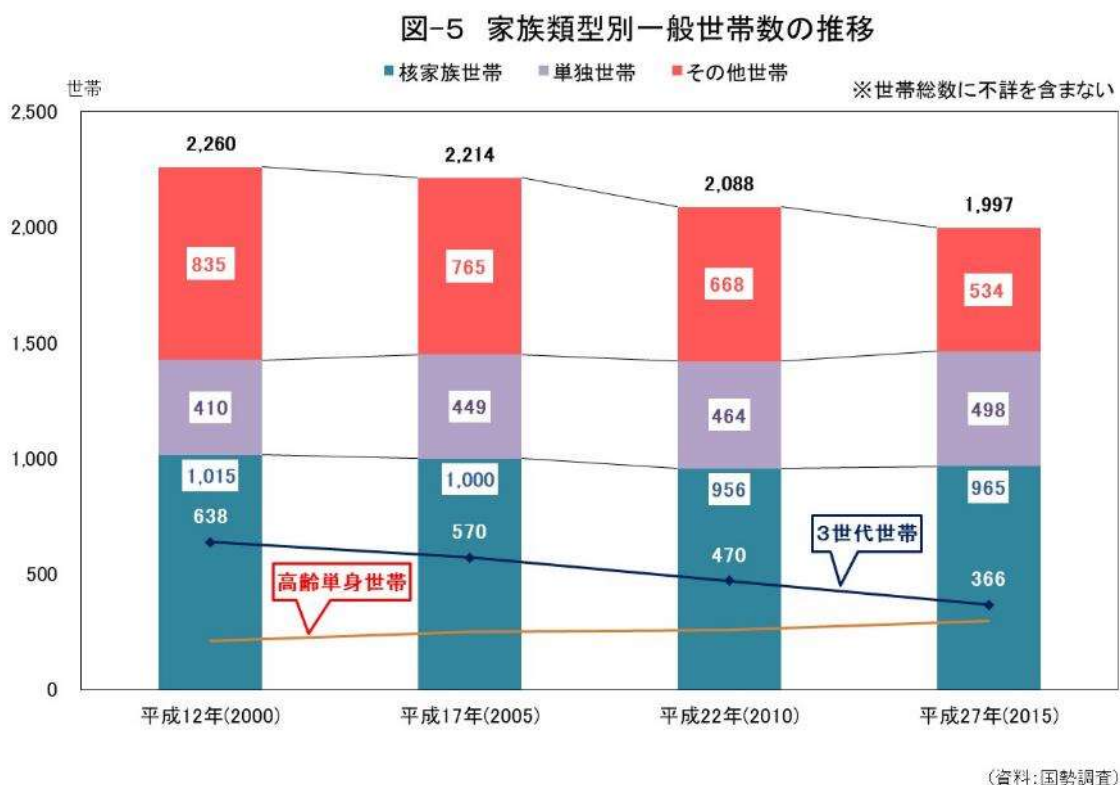
この間、20～39歳の若年人口は、男女合わせて1,434人減少しています。

社人研の推計による令和42（2060）年の人口ピラミッドでは、老年人口数は平成22（2010）年から減少するものの、平均寿命の延びなどから80歳以上の高齢者数の減少の幅は小さくなっています。

また、生産年齢人口を見ると、年齢が若くなるに従い少なくなっており、年少人口では生まれる子どもの数は、男女合わせて毎年4人程度となっています。（図-4の1～3）

(4) 世帯数の推移

平成12(2000)年から平成22(2010)年まで世帯数の推移では、核家族世帯や3世代世帯が減少となっていたが、平成27(2015)年には核家族世帯及び単独世帯が増加しています。この背景としては、高齢者の増加や老親と同居をしない子の増加が考えられます。(図-5)



核家族世帯・・・夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、男親または女親とその未婚の子女から成る世帯
 単独世帯・・・一人で生活している世帯
 高齢単身世帯・・・65歳以上の者1人のみの世帯

(5) 自然増減

①自然増減の推移

本町の平成元（1989）年以降の出生数・死亡数の推移を見ると、平成3（1991）年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態にありましたが、平成4（1992）年以降出生数は減少傾向にあり、近年の出生数は20人台で推移しています。

一方、死亡数は全国的に増加の一途をたどっています。医療の進歩とともに寿命は伸びているにも関わらず、それ以上のペースで高齢化が進んでいるためであり、本町においても例外ではありません。

平成4（1992）年に死亡数が出生数を上回り「自然減」の状態となりましたが、平成5（1993）年以降もその状態が続いており、自然減少は拡大する傾向にあります。

(図-6)



②合計特殊出生率（ベイズ係数）などの推移

1人の女性が一生に生む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見てみると、平成22（2010）年の国勢調査時では本町は1.48となっています。青森県や全国の数値と比較するとやや高くなっています。（図-7）

合計特殊出生率がある程度の数値を保っているにも関わらず出生数が減少しているのは、合計特殊出生率を算出する際に母数とする「15歳から49歳までの女性人口」の減少が大きいことに起因していることから、若い世代の人口増加が重要な要素となります。（図-8）

図-7 合計特殊出生率(ベイズ推計値)の推移

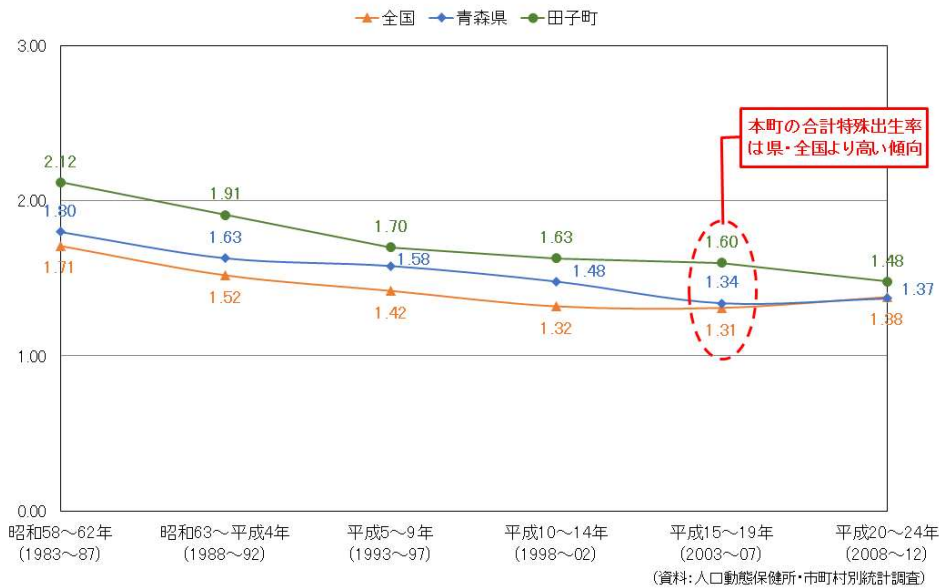


図-8 出生数と女性人口(15～49歳)の推移



③ 20～49歳の男女別未婚率の推移

20～49歳の男女別未婚率を見てみると、男性の未婚率は、平成12（2000）年は全国及び青森県平均を下回っていましたが、近年は双方を上回る状況となっています。

また女性の未婚率は、平成22（2010）年までは、全国及び青森県平均を下回っていましたが、平成27（2015）では近年は双方を上回る状況となっています。（図-9の1・2）

図-9の1 20～49歳未婚率の推移(男)

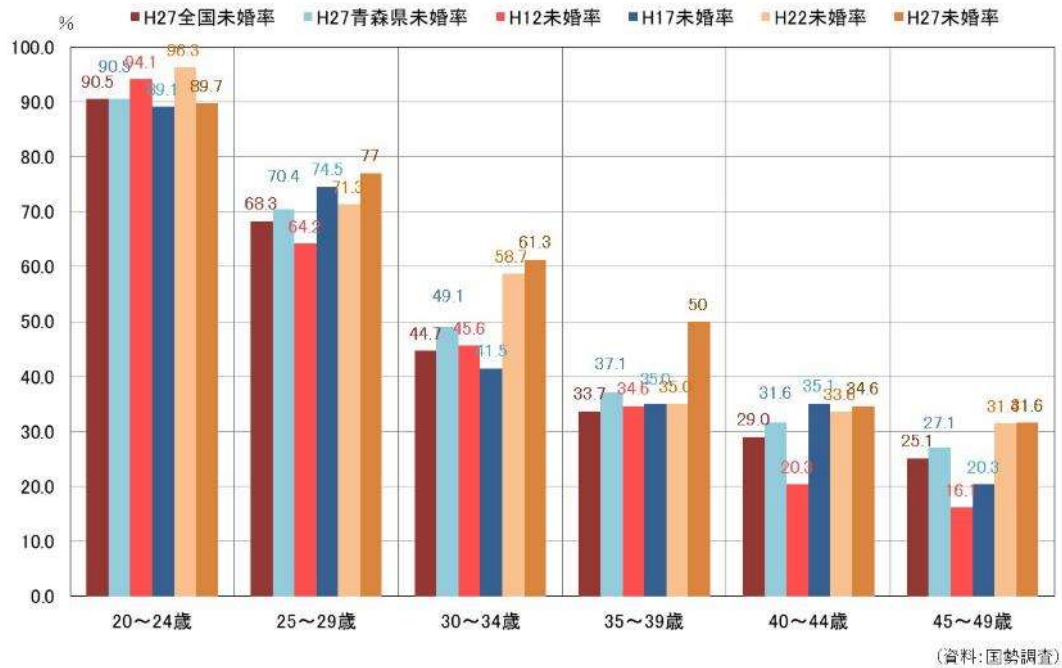
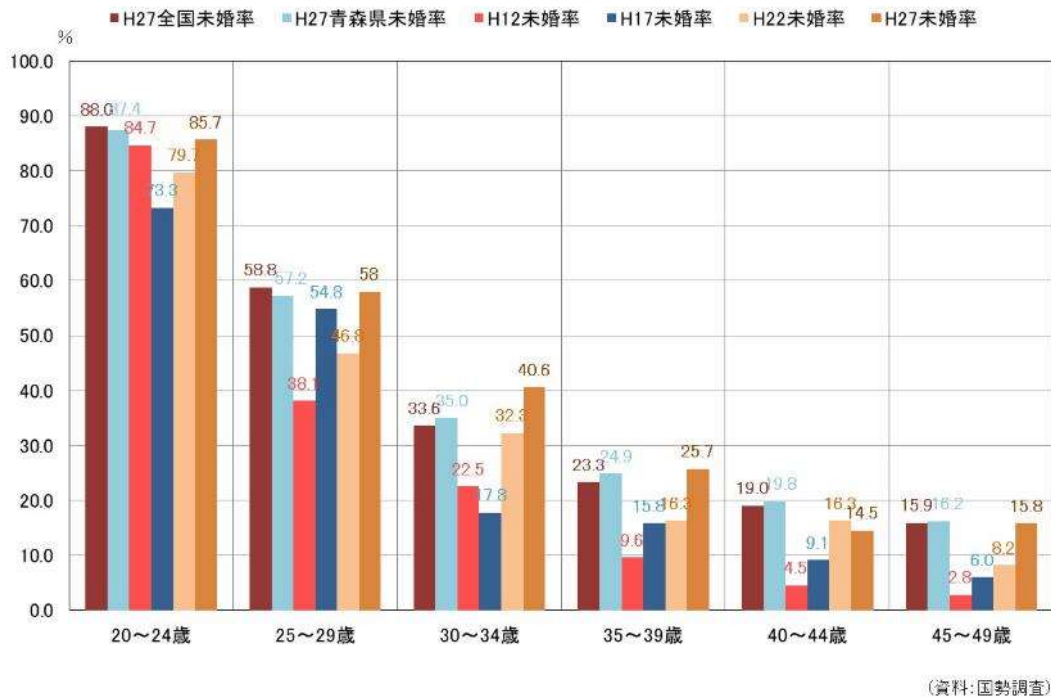


図-9の2 20～49歳未婚率の推移(女)



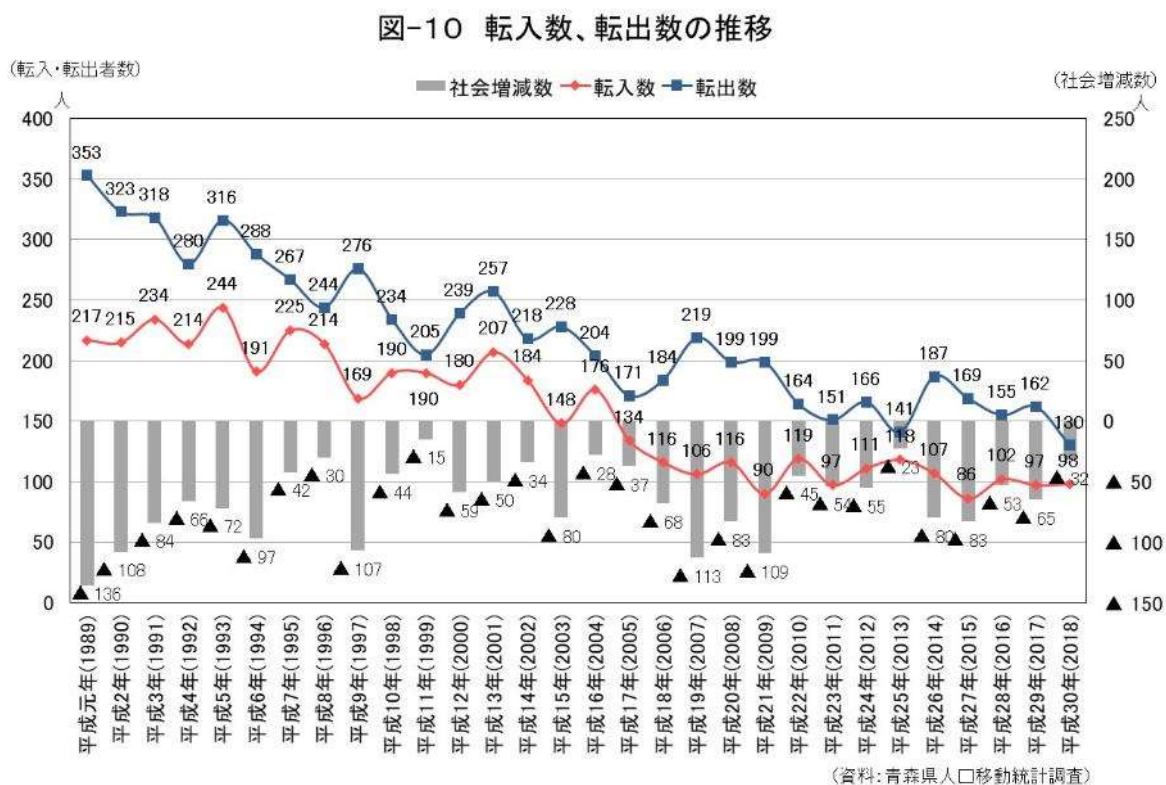
(6) 社会増減

① 社会増減の推移

本町の平成元（1989）年以降の転入数・転出数の動きをしてみると、転出者が転入者を上回る「社会減」で推移しています。

平成元（1989）年から平成8（1986）年にかけては、社会減少の幅は概ね縮小傾向にあり、その後も平成17（2005）年まで概ね小さな縮小幅で推移しました。平成18（2006）年から平成21（2009）にかけては減少幅が大きくなりましたが、その後縮小傾向となり、平成26（2014）年は80人、平成27（2015）年は83人の社会減となっています。

(図-10)



②年齢階級別人口移動の推移

平成17(2005)年と平成22(2010)年の国勢調査を比較し、年齢(5歳階級)男女別の人口変動を見てみると、10代後半から20代前半に大幅に減少し、20代後半に若干増加する傾向が見られます。

10代後半から20代前半の人口減少は、就職や進学などによる町外への転出が原因と考えられ、本町の雇用情勢や大学などの高等教育機関が無いことに起因しています。

一方で、20代後半の人口増加は、転職などに伴い本町に転入する人が多いことが原因と考えられます。(表-1)

表-1 年齢階級別変化率算定表

(単位:人、%)

年 齢	平成22(2010)年10月1日				平成27(2015)年10月1日				変化率※		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総 数	6,175	2,905	3,270	100.0	5,554	2,599	2,955	100.0			
0～4歳	163	85	78	2.6	122	67	55	2.2			
5～9歳	216	108	108	3.5	169	91	78	3.0	1.037	1.071	1.000
10～14歳	296	157	139	4.8	225	109	116	4.1	1.042	1.009	1.074
15～19歳	239	110	129	3.9	199	101	98	3.6	0.672	0.643	0.705
20～24歳	158	82	76	2.6	145	68	77	2.6	0.607	0.618	0.597
25～29歳	225	129	96	3.6	156	87	69	2.8	0.987	1.061	0.908
30～34歳	227	126	101	3.7	207	111	96	3.7	0.920	0.860	1.000
35～39歳	295	157	138	4.8	231	126	105	4.2	1.018	1.000	1.040
40～44歳	303	134	169	4.9	291	153	138	5.2	0.986	0.975	1.000
45～49歳	364	191	173	5.9	298	133	165	5.4	0.983	0.993	0.976
50～54歳	452	216	236	7.3	350	183	167	6.3	0.962	0.958	0.965
55～59歳	546	272	274	8.8	440	210	230	7.9	0.973	0.972	0.975
60～64歳	527	254	273	8.5	529	255	274	9.5	0.969	0.938	1.000
65～69歳	426	191	235	6.9	498	243	255	9.0	0.945	0.957	0.934
70～74歳	536	235	301	8.7	399	168	231	7.2	0.937	0.880	0.983
75～79歳	517	227	290	8.4	483	203	280	8.7	0.901	0.864	0.930
80～84歳	372	158	214	6.0	421	173	248	7.6	0.814	0.762	0.855
85～89歳	190	48	142	3.1	252	91	161	4.5	0.677	0.576	0.752
90～94歳	99	19	80	1.6	103	21	82	1.9	0.542	0.438	0.577
95～99歳	20	5	15	0.3	30	5	25	0.5	0.303	0.263	0.313
100歳以上	4	1	3	0.1	6	1	5	0.1	0.300	0.200	0.333
平均年齢	52.2	49.9	54.3		52.2	49.9	54.3				
年少人口 (0～14歳)	675	350	325	10.9	516	267	249	9.3			
生産年齢人口 (15～64歳)	3,336	1,671	1,665	54.0	2,846	1,427	1,419	51.2			
老年人口 (65歳以上)	2,164	884	1,280	35.0	2,192	905	1,287	39.5			

(資料:国勢調査)

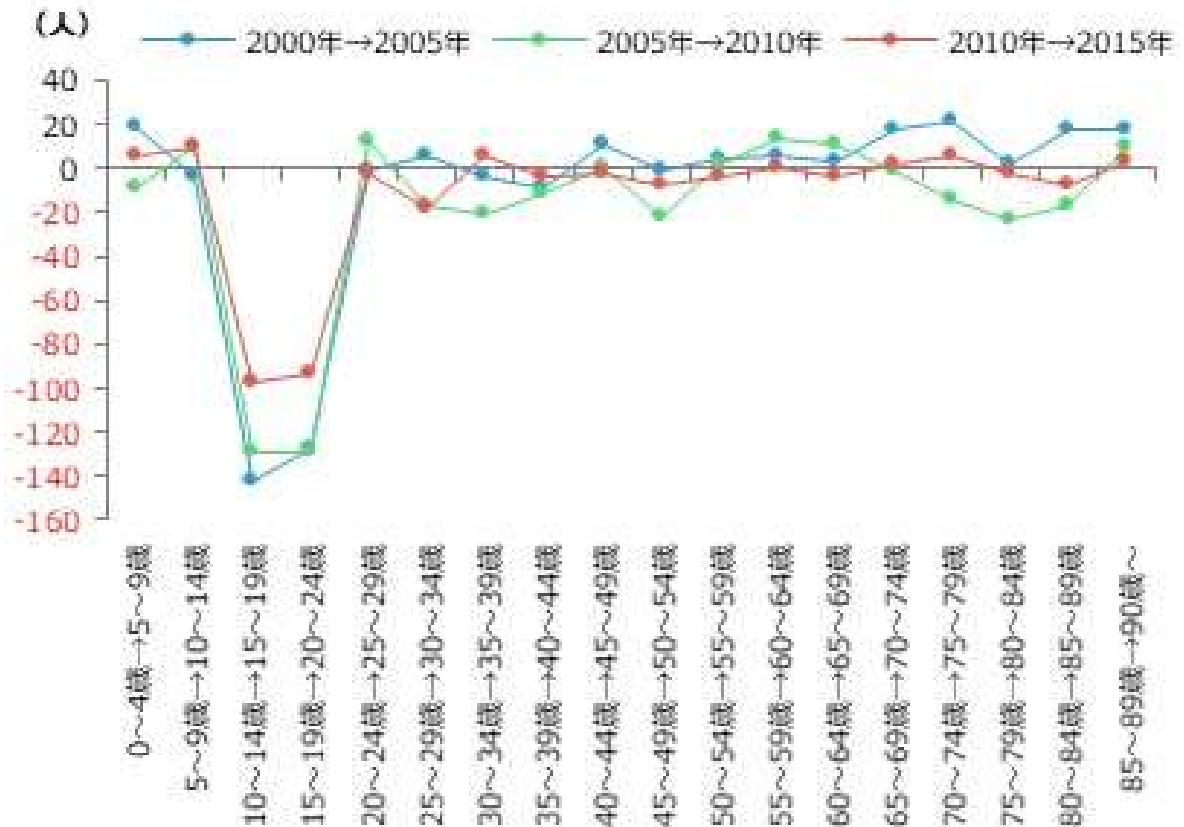
※「変化率」は、年齢(5歳階級)別の人口の5年後の変化率を示している。

例えば、平成22年に「15～19歳」の総数は239人であるが、5年後の平成27年には「20～24歳」の総数は145人となり、変化率は $145 / 239 \approx 0.606$ となる。

また、平成22年に「30～34歳」の総数は227人であるが、5年後の平成27年には「35～39歳」の総数は231人となるため、変化率は $231 / 227 \approx 1.017$ となる。

次に、同じく国勢調査の結果を用いて「平成22（2010）年から平成27（2015）年」の純移動数を推計し、年齢別・男女別の動向を見てみると、10代後半から20代前半は転出超過により大きく減少しています。これは、就職や進学などによる町外への転出が原因と考えられます。（図-13）

図-13 年齢階級別移動数の時系列推移



（資料：RESAS）

「純移動数」は、国勢調査の人口と各期間の「生残率」を用いて推定した値。例えば、2005年→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下記のように推定されます。

$$\begin{aligned}
 & \text{2005} \rightarrow \text{2010年の0} \sim \text{4歳} \rightarrow \text{5} \sim \text{9歳の純移動数} \\
 & = \frac{\text{2010年の5} \sim \text{9歳人口}}{\text{①}} - \frac{\text{2005年の0} \sim \text{4歳人口} \times \text{2005} \rightarrow \text{2010年の0} \sim \text{4歳} \rightarrow \text{5} \sim \text{9歳の生残率}}{\text{②}}
 \end{aligned}$$

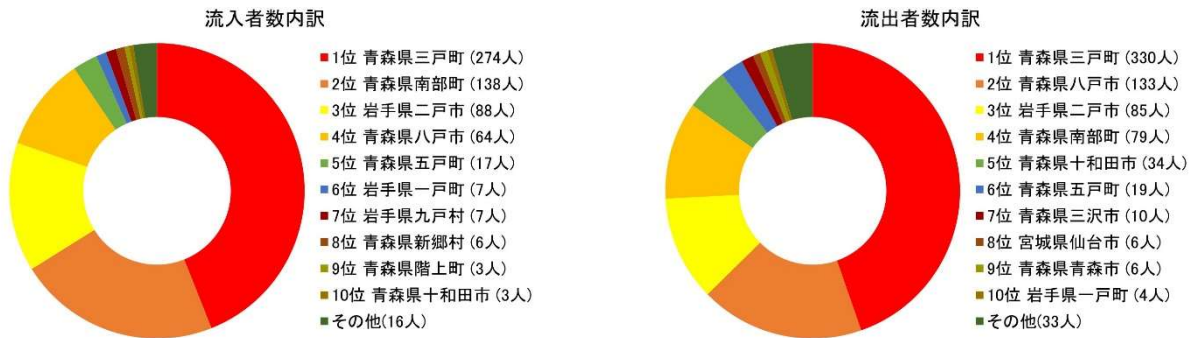
「生残率」は、社人研の数値を使用。②は、人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口（①）から②を差し引くことによって純移動数が推定されます。

③市町村別流入・流出口

流入流出口（通勤・通学者の動向）を見てみると、平成27（2015）年の国勢調査では、本町への流入人口（他の区域から本町への通勤・通学者）は623人で、三戸町、南部町、二戸市、八戸市からの通勤・通学者が多くなっています。

一方、流出口（本町から他の区域への通勤・通学者）は739人となっており、三戸町、八戸市、二戸市、南部町への通勤・通学者が多い状況となっています。（図-14）

図-14 流入者・流出者数の上位地域



（資料：RESAS）

（7）事業所数と産業別就業人口などの推移

①事業所数と従業者数

本町の事業所数を見てみると、昭和61（1986）年には380事業所あったものが、年々減少し平成26（2014）年には260事業所となっています。

従業者数は、平成8（1996）年には増加しましたが、平成13（2001）年以降は減少に転じ、平成26（2014）年には大幅な減少となっています。（図-15）

図-15 事業所数と従業者数の推移



②産業別就業人口

本町の産業別就業人口を見てみると、第1次産業の減少が続いており、昭和55（1980）年からの30年間で約半数の減少となっています。

第2次産業及び第3次産業は平成7（1995）年をピークに減少に転じており、町全体の就業人口も減少しています。（図-16）

図-16 産業別就業人口（15歳以上）の推移

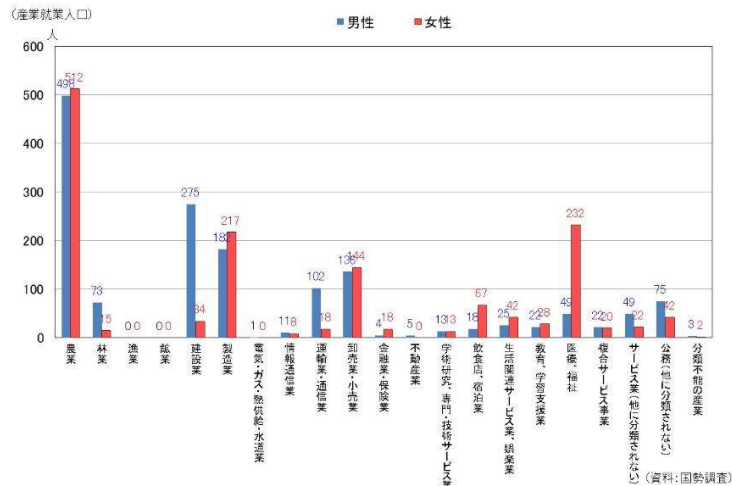


③男女別産業別就業人口

次に、男女別産業別就業人口の状況を見てみると、男性は、農業の従事者数が特に多くなっており、他には建設業、製造業、卸売業・小売業の就業者数が多い傾向にあります。女性は、農業、医療・福祉、製造業、卸売業・小売業の就業者数が多い傾向にあります。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本町のX産業の就業者数／全国のX産業の就業者比率）を見てみると、林業の係数が25.16と最も高く、農業も10.14と高い数値を示しています。また、鉱業、複合サービス業、建設業、公務も比較的高い係数となっています。（図-17）

図-17 男女別産業人口

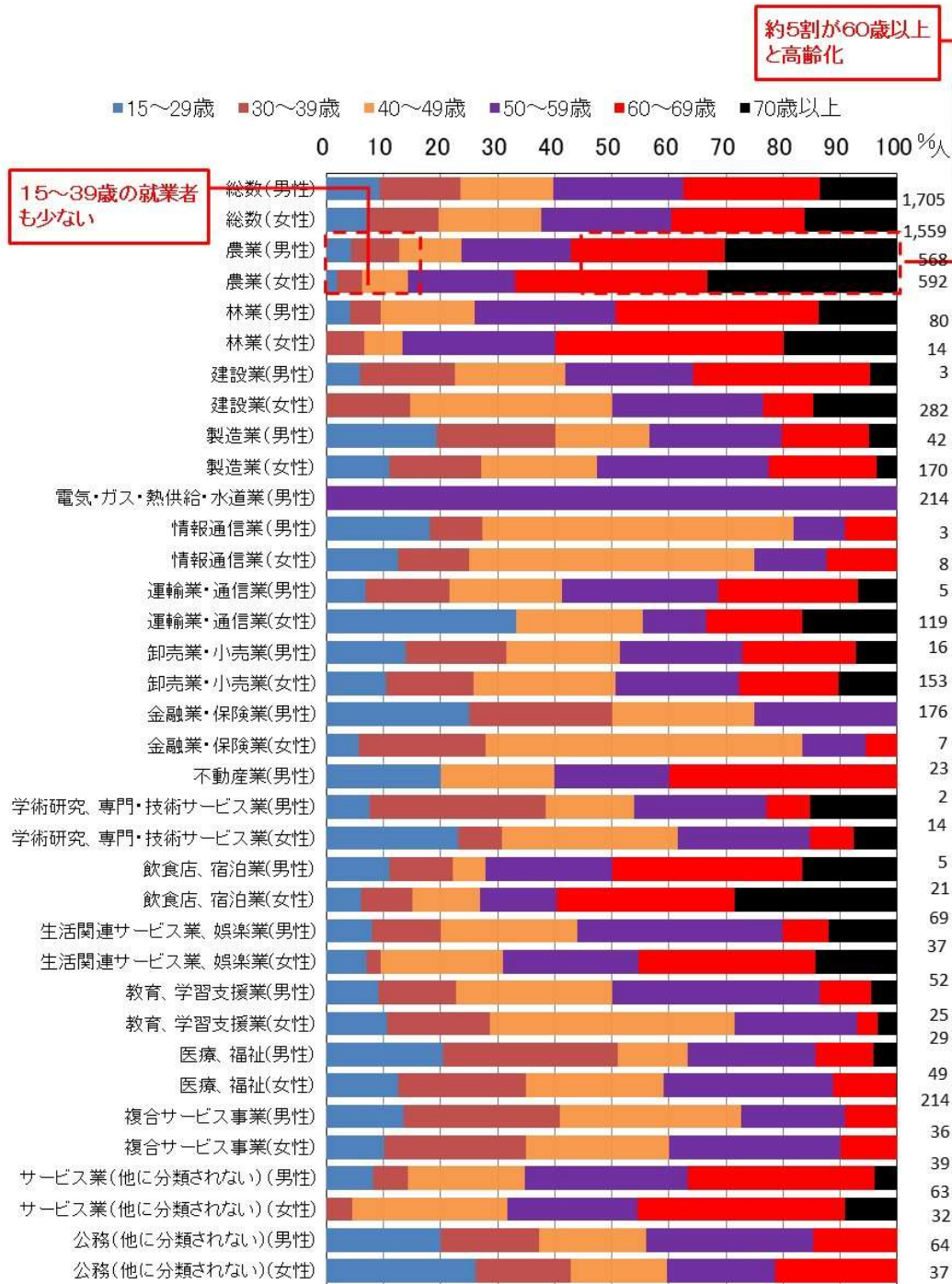


④男女別の年齢階級別産業就業人口

産業別に男女別就業者の年齢階級を見てみると、農業における60歳以上の就業者割合が男女とも5割以上を占めています。

にんにく、葉たばこ、稲作、野菜など、本町における基幹産業の農業ですが、今後ますます加速する高齢化の進展によって、急速に就業者数が減少する可能性があります。(図-18)

図-18 年齢区分別産業人口の構成 (平成27年国勢調査)



(資料:国勢調査)

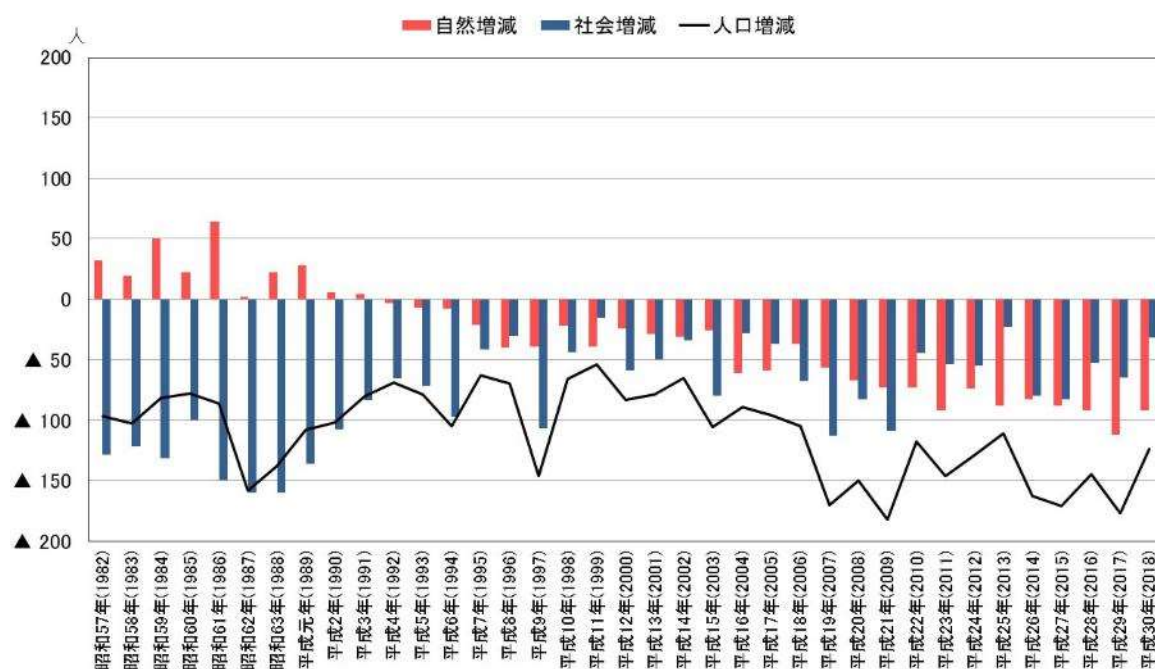
(8) 自然増減と社会増減が総人口に与えてきた影響

本町は、昭和30(1965)年に旧田子町と上郷村が合併して以来、社会減少数が自然増減数を上回ってきたことから人口減少が続いてきました。

平成7(1995)年から平成14(2002)年は、社会減少数の縮小により人口減少も緩和しましたが、近年は高齢化の進展に伴い自然減少の幅が拡大する傾向にあります。

本町は、出生率の低下という「自然減」と、若い世代などが近隣の都市などに転出する「社会減」の両方があるため、人口減少を加速させている状況にあります。(図-19)

図-19 自然増減と社会増減が総人口に与えてきた影響



(資料: 青森県人口移動統計調査)

2 将来推計人口の分析

(1) 人口推計シミュレーション

人口の将来推計は、条件設定によって数値の幅が大きく変わります。まち・ひと・しごと創生本部からは、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）である2.1程度まで向上する場合（シミュレーション1）、及び、シミュレーション1に加え、人口移動が均衡した（社会増減がゼロとなった）場合（シミュレーション2）の推計が提示されました。

(図-20)

図-20 社人研推計の比較



【注記】

社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に準拠

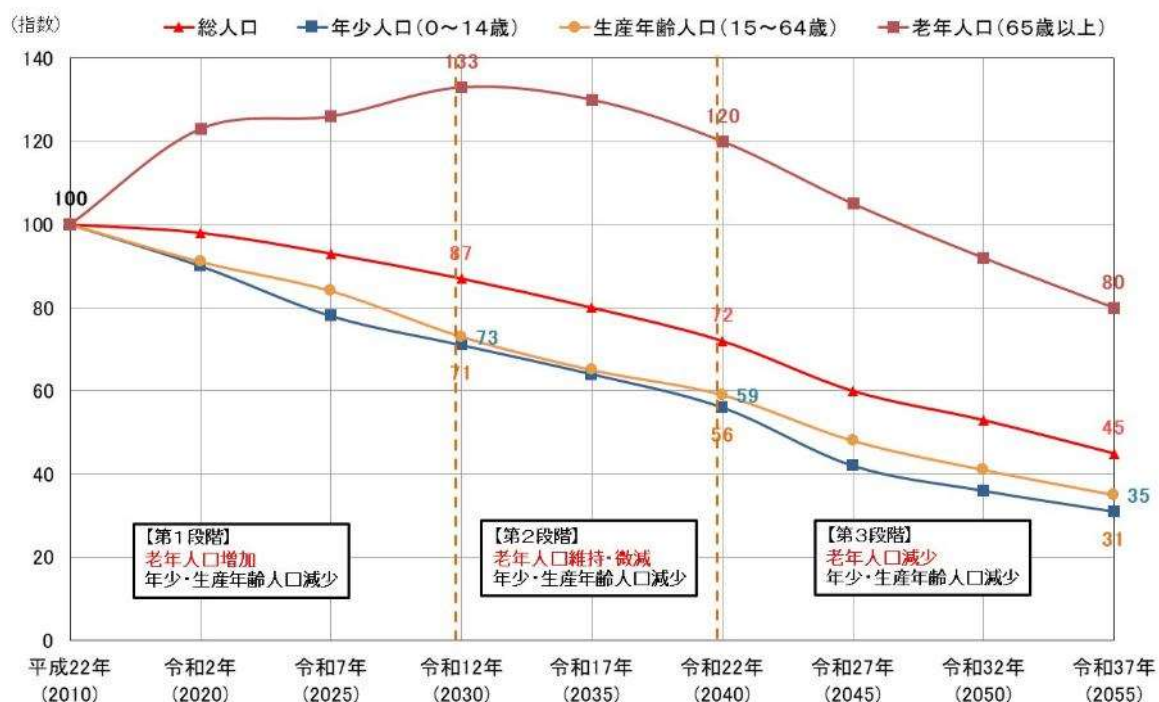
シミュレーション1：パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年（令和12年）までに人口置換水準程度（2.1程度）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション

シミュレーション2：シミュレーション1に加え、（直ちに）移動（純移動率）がゼロ（均衡）になることを仮定した場合のシミュレーション

(2) 人口減少段階

人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には令和22（2040）年から「第2段階」に入ると推測されています。（図-21）

図-21 人口減少段階（全国）



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（平成24年1月）より作成。

将来の出生推移および死亡推移は中位推計を用い、平成22（2010）年の人口を100として各年の人口を指数化。

長期人口推移分析の参考のため、生残率、出生率、出生性比、国際人口移動率（数）を平成73（2061）年以降一定として、平成102（2090）年まで推計。

表-3 全国の人口推計指数

(単位:千人)

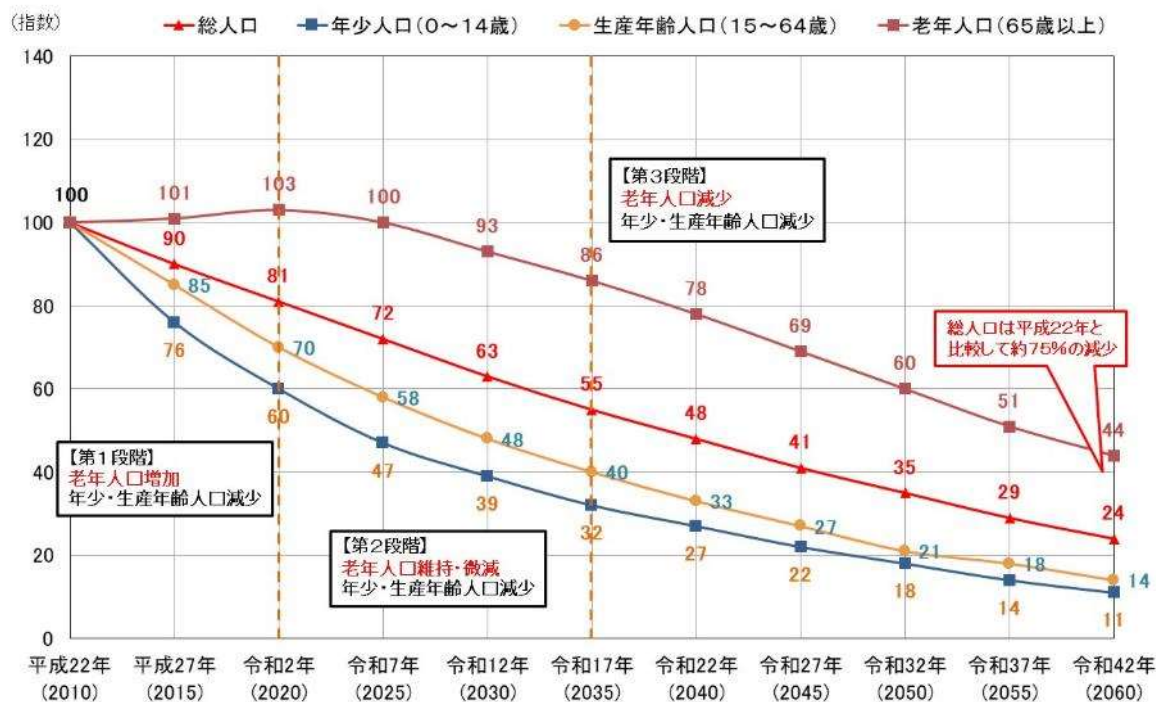
全国	平成22年 (2010)		令和22年 (2040)		令和42年 (2060)		令和72年 (2090)	
	人口	指数	人口	指数	人口	指数	人口	指数
総数	128,058	100	110,919	87	92,839	72	57,269	45
老年人口 (65歳以上)	29,484	100	39,206	133	35,403	120	23,568	80
生産年齢人口 (15~64歳)	81,735	100	59,777	73	47,928	59	28,540	35
年少人口 (0~14歳)	16,839	100	11,936	71	9,508	56	5,161	31

全国の傾向を踏まえ、パターン1のデータを活用して本町の人口減少段階を推計すると、令和2(2020)年までは「第1段階:老年人口の増加」に該当し、「第2段階:老年人口の維持・微減」が令和17(2035)年まで、それ以降は「第3段階:老年人口の減少」に入ると推測されます。

全国の傾向と比較すると、老年人口の減少に比例して加速的に人口減少が進むことが分かります。

令和42(2060)年には、本町の総人口は平成22(2010)年と比較して、約75%減少する推測となっています。(図-22)

図-22 田子町の人口減少段階



※パターン1より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

表-4 田子町の推計人口指数

				(単位:千人)
田子町	平成22年 (2010)	令和22年 (2040)	平成22年を100と した場合の令和22年の 指数	人口減少 段階
総数	6,175	1,480	24	3
老年人口 (65歳以上)	2,164	942	44	
生産年齢人口 (15~64歳)	3,336	466	14	
年少人口 (0~14歳)	675	72	11	

(3) 人口の増減率推計

シミュレーションの結果を用い、年齢3区分別人口ごとに平成22(2010)年と令和42(2040)年の人口増減率を算出すると、パターン1と比較して、シミュレーション1・2とも「0~14歳人口」の減少率が小さくなることが分かります。とくに、シミュレーション2では、出生率上昇に加え移動がない場合には、「0~4歳人口」が現状より増加しています。

一方、「15~64歳人口」は、パターン1とシミュレーション1との間で大きな差は見られませんが、シミュレーション2では減少率が縮小しています。

「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1・2との間で大きな差は見られません。(表-5)

表-5 推計結果ごとの人口増減率

年次	区分	項目	総人口	0~14歳人口		15~64歳人口	65歳以上人口	20~39歳女性人口
				0~14歳人口	うち0~4歳人口			
2010年	現状値		5,554	516	122	2,846	2,192	739
2060年	パターン1		1,480	72	18	466	942	107
	シミュレーション1		1,702	173	49	587	942	185
	シミュレーション2		3,134	477	156	1,685	973	672
	パターン2		2,994	434	141	1,587	973	605
年次	区分	項目	総人口	0~14歳人口		15~64歳人口	65歳以上人口	20~39歳女性人口
				0~14歳人口	うち0~4歳人口			
2010年 →2060年 増減率	パターン1		-73.4%	-86.0%	-85.2%	-83.6%	-57.0%	-85.5%
	シミュレーション1		-69.4%	-66.4%	-60.1%	-79.4%	-57.0%	-75.0%
	シミュレーション2		-43.6%	-7.6%	28.0%	-40.8%	-55.6%	-9.1%
	パターン2		-46.1%	-16.0%	15.2%	-44.2%	-55.6%	-18.1%

(4) 生産年齢人口比率の長期推計

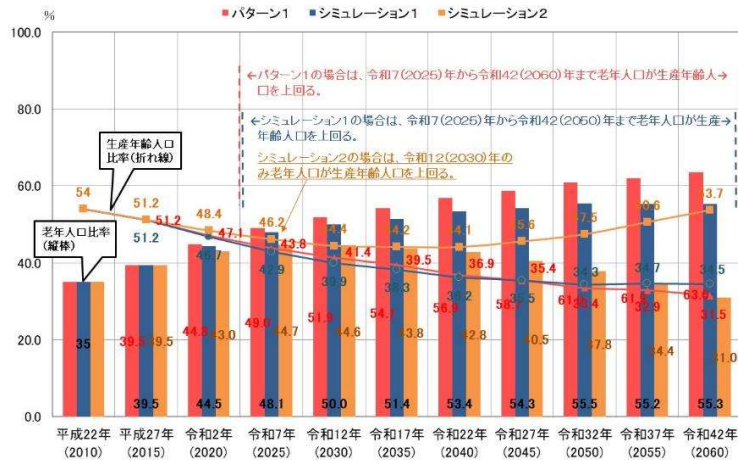
パターン1とシミュレーション1・2について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に生産年齢人口比率と老年人口（65歳以上人口）比率に着目します。

表-6 平成22（2010）年から令和42（2060）年までの
総人口・年齢3区分別人口比率

区 分		2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)
パターン1	総人口	6,175	5,554	4,979	4,418	3,894	3,418
	年少人口比率	10.9%	9.3%	8.1%	7.2%	6.8%	6.4%
	生産年齢人口比率	54.0%	51.2%	47.1%	43.8%	41.4%	39.5%
	65歳以上人口比率	35.0%	39.5%	44.8%	49.0%	51.9%	54.1%
	75歳以上人口比率	19.5%	23.3%	25.4%	29.0%	33.5%	37.4%
シミュレーション1	総人口	6,175	5,554	5,018	4,506	4,037	3,597
	年少人口比率	10.9%	9.3%	8.8%	9.0%	10.1%	10.3%
	生産年齢人口比率	54.0%	51.2%	46.7%	42.9%	39.9%	38.3%
	65歳以上人口比率	35.0%	39.5%	44.5%	48.1%	50.0%	51.4%
	75歳以上人口比率	19.5%	23.3%	25.2%	28.4%	32.3%	35.5%
シミュレーション2	総人口	6,175	5,554	5,191	4,831	4,500	4,207
	年少人口比率	10.9%	9.3%	8.6%	9.2%	11.0%	12.0%
	生産年齢人口比率	54.0%	51.2%	48.4%	46.2%	44.4%	44.2%
	65歳以上人口比率	35.0%	39.5%	43.0%	44.7%	44.6%	43.8%
	75歳以上人口比率	19.5%	23.3%	24.2%	26.3%	28.8%	30.1%

区 分		2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)
パターン1	総人口	2,970	2,532	2,132	1,781	1,480
	年少人口比率	6.2%	5.9%	5.6%	5.2%	4.9%
	生産年齢人口比率	36.9%	35.4%	33.4%	32.9%	31.5%
	65歳以上人口比率	56.9%	58.7%	61.0%	61.9%	63.6%
	75歳以上人口比率	39.7%	41.0%	43.1%	44.7%	47.1%
シミュレーション1	総人口	3,167	2,738	2,343	1,997	1,702
	年少人口比率	10.4%	10.3%	10.2%	10.1%	10.2%
	生産年齢人口比率	36.2%	35.5%	34.3%	34.7%	34.5%
	65歳以上人口比率	53.4%	54.3%	55.5%	55.2%	55.3%
	75歳以上人口比率	37.3%	37.9%	39.3%	39.8%	40.9%
シミュレーション2	総人口	3,935	3,687	3,466	3,280	3,134
	年少人口比率	13.0%	13.9%	14.7%	15.0%	15.2%
	生産年齢人口比率	44.1%	45.6%	47.5%	50.6%	53.7%
	65歳以上人口比率	42.8%	40.5%	37.8%	34.4%	31.0%
	75歳以上人口比率	29.5%	28.0%	26.7%	24.6%	22.5%

図-23 生産年齢人口比率と老年人口比率の長期推計



パターン1とシミュレーション1・2について、令和22（2040）年時点の仮定を令和42（2060）年まで延長して推計すると、パターン1とシミュレーション1では、令和7（2025）年から令和42（2060）年まで老年人口が生産年齢人口を上回り続けます。

一方、シミュレーション2では、令和12（2030）年のみ老年人口が生産年齢人口を上回る期間はありません。（表-6、図-23）

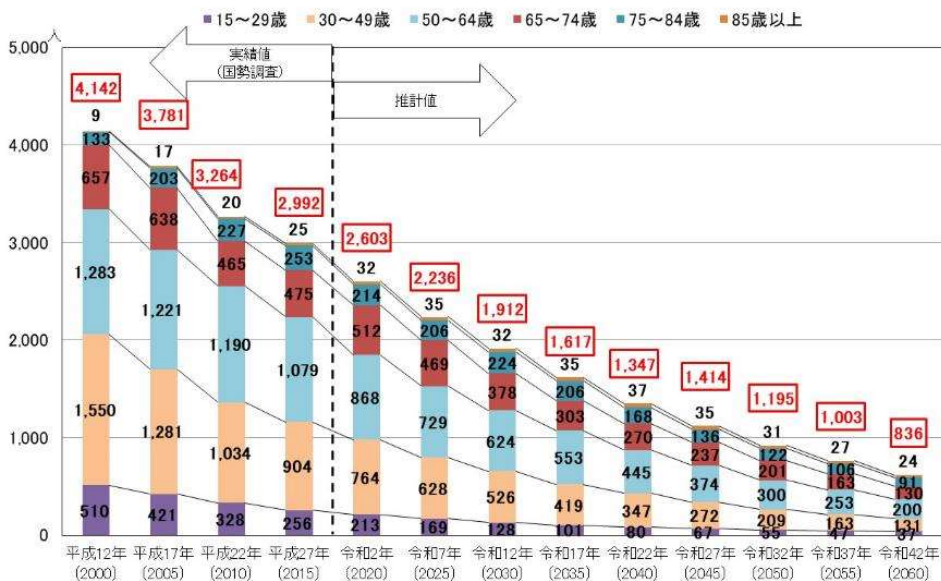
3 「人口減少」が地域経済社会に与える影響

(1) 労働力人口の減少

本町の将来の労働力人口について、男女・年齢5歳階級別の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）が平成22（2010）年から変化しないものとして試算すると、労働力人口も加速的に減少していくと推計されます。

令和42（2060）年では836人となり、平成27年との比較で約2,100人、72%の減少となります。（図-24）

図-24 労働力人口の推移



（資料：国勢調査、社人研推計を基に田子町が作成）

Ⅲ 本町人口の将来展望

1 今後の基本的視点

(1) 現状と課題の整理

日本が人口減少社会に入った中で、本町においては、旧田子町と上郷村が合併した昭和30(1955)年以降人口減少が続いています。

人口減少は、大きく次の3段階に区分されます。

「第1段階」 若年人口は減少するが老年人口は増加する時期

「第2段階」 若年人口の減少が加速化するとともに老年人口が維持から微減へと転じる時期

「第3段階」 若年人口の減少が一層加速化し老年人口も減少していく時期

上記の段階を進むごとに人口減少が加速化していきますが、本町においては、平成22(2010)年を基にした場合、平成32(2020)年から第2段階、平成47(2035)年から第3段階に入っていくことが推計されています。

総人口の推移に影響を与える「自然増減」については、平成4(1992)年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じており、平成元(1989)年に85人あった出生数が、近年は15歳～49歳の女性人口の減少などに伴い20人台で推移しています。また、平成20(2008)～24(2012)年の合計特殊出生率は1.48となっており、人口を維持するために必要とされる「2.07」には遠く及ばない状況となっています。

「社会増減」については、昭和30年の町村合併以降、転出者が転入者を上回る「社会減」で推移していますが、近年は総人口の縮小などに伴い転入・転出者数は減少傾向にあります。平成25(2013)年の主な転出先を見ると、県内、県外がほぼ半数となっており、県内の主な転出先は周辺市町となっています。

年齢階級別の人口移動では、10代後半から20代前半にかけて、就職や大学への進学等に伴い大幅な転出超過となっているのに対して、Uターン就職等に伴う転入はあまり見られない状況となっています。

以上のことから、少子化によって生じる人口減少は、高齢化と相まって町民生活全般に長期的かつ深刻な影響を及ぼします。人口減少が続く社会は閉塞感を生み、町民意識は縮み思考に、地域経済は縮小均衡に陥ることで、更なる人口減少を招く縮小スパイラルに陥るリスクに直面しており、人口減少への対応は「待ったなしの課題」といえます。

(2) 課題解決の基本姿勢

現状と課題を踏まえ、町民とともに的確な施策を展開し、人口減少に歯止めをかけるためには、今後の取り組みにおいて、次の3つの基本姿勢を共有することが重要となります。

基本姿勢1 人口減少問題を正確かつ冷静に認識する

人口減少問題を根拠なき「楽観論」で対応するのは非常に危険です。一方、「もはや打つ手がない」というような「悲観論」に立っても仕方がありません。大切なことは、現在起きている事態を正確かつ冷静に認識することから始まります。

基本姿勢2 対応は早ければ早いほど効果がある

人口減少対策とは、人口構造そのものを変えていくことであり、効果が出てくるまでには長い時間を必要とします。しかし、早く取り組めば取り組むほど効果が上がることが分かっていますので、事態への対応を先延ばししないことこそが求められます。

基本姿勢3 「活力を高め、若者が魅力を感じる住環境や雇用環境」を実現する

若者が本町に魅力を感じ、「住みたい、住み続けたい」と思い、自らの希望に基づき結婚し、子どもを産み育てることができるような住環境や雇用環境を創ること、それが人口減少の流れをストップさせる基本方策です。

(3) 目指すべき将来の方向

これまで見てきた分析結果や現状と課題、課題解決の基本姿勢を踏まえ、人口減少を克服するために本町が目指すべき将来の方向として、次の取り組みが考えられます。

①魅力あふれるしごとづくり

本町への定着や町外からの移住などを促進するためには、生活の基盤となるしごとづくりが最も重要となります。地域の活力を生み出すために、農林畜産業・観光業・商工業など本町の基幹産業を守るとともに、地域資源を活用した産業の活性化や創業・起業の促進などにより、雇用の創出に取り組んでいく必要があります。

②みんなが住み続けたいまちづくり

住み慣れた、愛着のある町の活力を取り戻し、住み続けられる環境を整えるため、町の良いところを延ばし悪いところを取り除き不足を補って、町民の暮らしの改善を図るとともに、地域が産み育てた人々や首都圏などからの移住の受け入れに積極的に取り組んでいく必要があります。

③結婚から始まる子育て総合支援

人口の安定化のためには、次世代を担う若年層の増加が不可欠です。結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現し、出生率を向上させていくため、若い世代が安心して働き、そして安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組んでいく必要があります。

④町民だれもが活躍できる社会づくり

40、50年前と比べ、高齢化が急速に進行しており、少なくともここ数十年間は生産年齢人口の減少は避けられないことから、高齢者がより一層活躍できる社会づくりに取り組む必要があります。そのことが「支えられる側」から「支える側」の意識転換につながり、「若者が魅力を感じる住環境づくり」の大きな力となります。

2 人口の将来展望

(1) 総人口

国や青森県の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、本町が将来目指すべき将来人口規模を展望します。

社人研の将来推計人口では、本町の総人口は、今後も減少を続け2060年（令和42年）に1,480人となるものと推計されています。

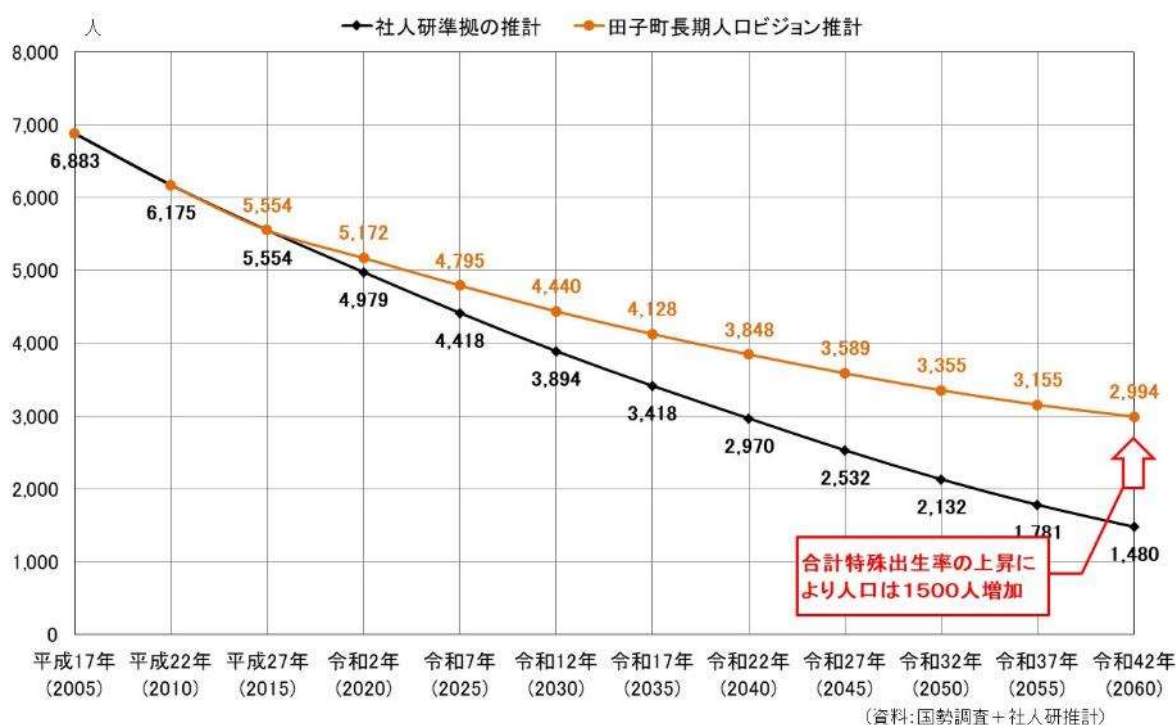
これに対して、「目指すべき将来の方向」（P36）に沿って対策を進めることにより、次の仮定を実現すれば、本町の総人口は2060年（令和42年）に2,994人となり、社人研推計と比較して1,500人の増加が見込まれます。（図-25）

〈仮定値〉

- ・ 合計特殊出生率

現在の1.48から、国及び県の長期ビジョンと同様、2030年（令和12年）に1.80程度、2040年（令和22年）に2.07まで上昇する。

図-25 総人口の将来展望



(2) 年齢3区分別人口

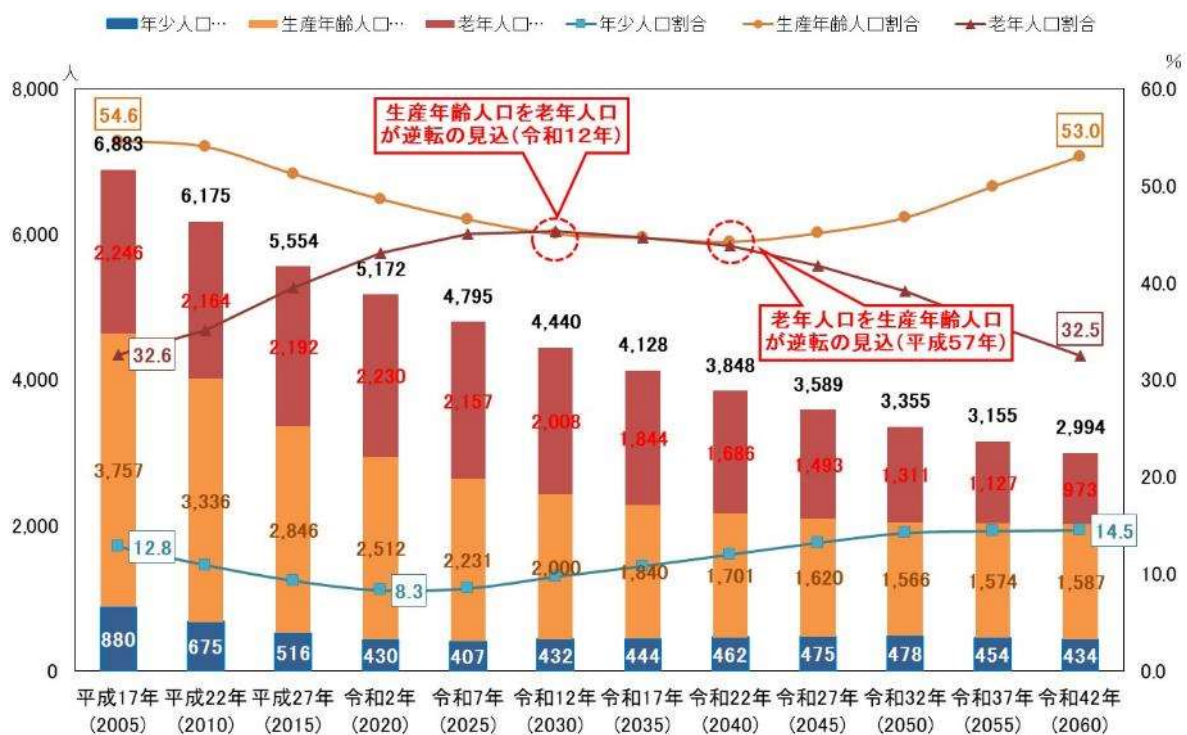
総人口の推計結果について、年齢3区分別に見ると、以下のような傾向となっています。

- ① 年少人口（0～14歳）は、合計特殊出生率の向上と若年層（10～19歳）の転出縮

小と青年層（25～34歳）の転入増加によって、2025年（令和7年）以降も400人台を維持することができます。

- ② 生産年齢人口（15～64歳）は、施策効果によって2050年（令和32年）以降も1,500人台を維持することができます。
- ③ 老年人口（65歳以上）は、2020年（令和2年）まで増加し、2025年（令和7年）以降にいわゆる団塊の世代が70歳代後半に達することなどによって減少に転じます。また、2030年（令和12年）から2040年（令和22年）までは生産年齢人口を上回る見込みです。
- ④ 町全体の総人口は、2060年（令和42年）まで減少を続けますが、2065年（令和47年）以降も2,000人台を維持することができます。また、年齢3区分人口比率は、年少人口割合が増加し、高齢人口比率も2005年（平成17年）の水準を維持できます。（図-26）

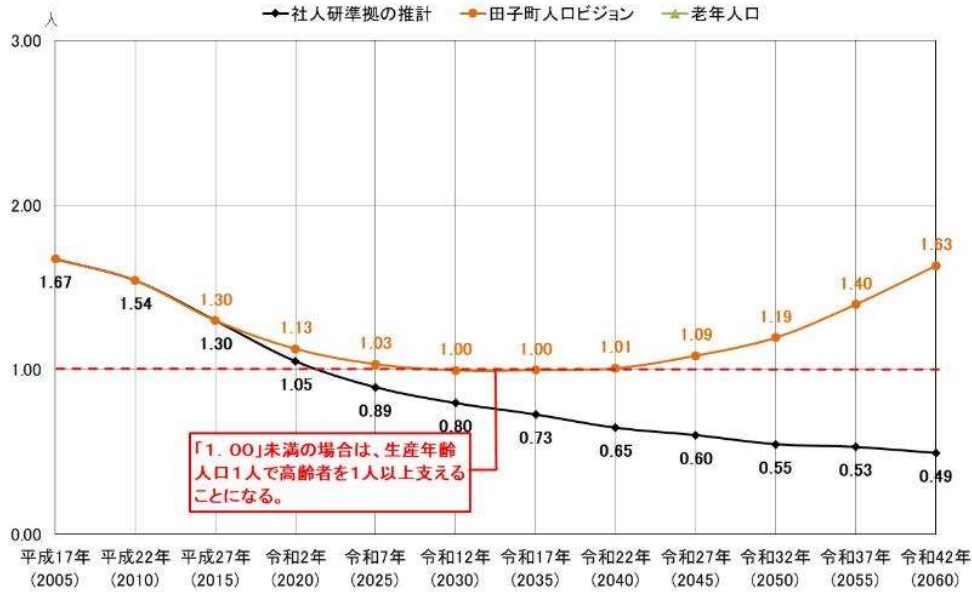
図-26 年齢3区分別人口の将来展望



また、高齢者1人当たりの生産年齢人口（現役世代）を見ると、2010年（平成22年）は1人の高齢者に対して1.54人の現役世代だったのに対し、社人研の推計方法に準拠した推計では、2060年（令和42年）は1人の高齢者に対して0.49人の状況となっています。

これに対し、田子町人口ビジョンの推計では、2060年（令和42年）は1人の高齢者に対して1.63人となり、2005年（平成17年）と同程度の水準まで回復すると見込まれます。（図-27）

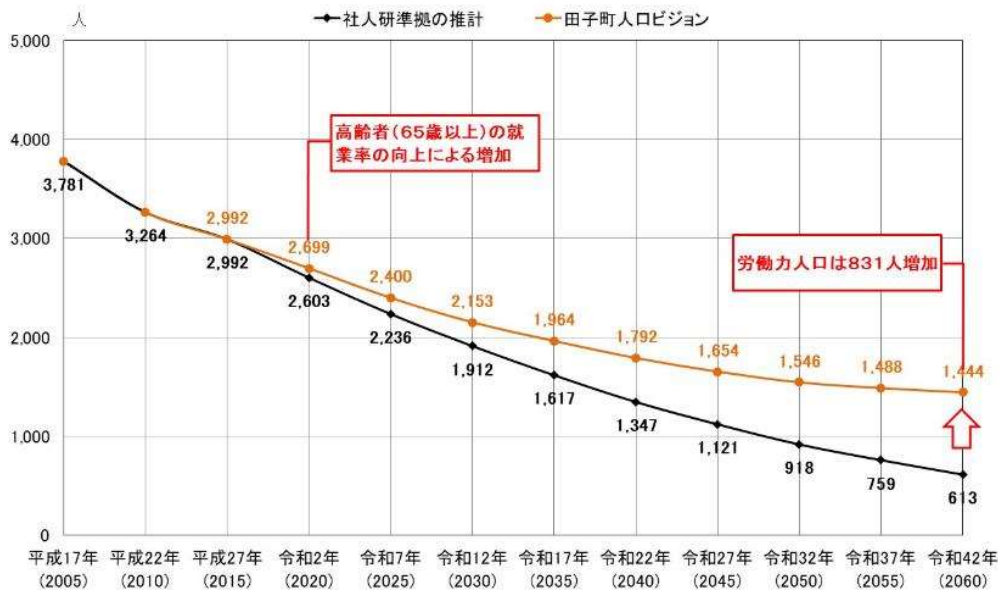
図-27 高齢者1人に対する生産年齢人口の将来展望



(3) 労働力人口

次に、労働力人口を比較すると、社人研の推計方法に準拠した推計では、一貫して減少していくのに対し、田子町人口ビジョンの推計では、2050年（令和32年）頃から安定していくと見込まれます。（図-28）

図-28 労働力人口の将来展望





青森県田子町

〒039-0292 青森県三戸郡田子町大字田子字天神堂平 81
電話 0179-32-3111 FAX 0179-32-4294